

【記載例】

様式第 1 号の 1（第 7 条第 1 項関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所（本社住所を記載ください）

会 社 名 ○○株式会社

代表者職・氏名 ○○ ○○代表取締役

集貨機能強化対策事業補助金交付申請書

年度において、標記の補助金を下記のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第 4 条及び集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請事業名 （※該当する項目の□にチェックを入れてください）

☐ RORO・フェリー航路充実強化事業

☐ 内貿貨物集貨促進事業

☐ 外貿貨物集貨促進事業

2. 実施体制

申請者連絡先	担当部署・氏名： 電話番号：
共同申請企業名（※2）	申請者：「内貿貨物集貨促進事業」の荷主の場合 →船会社名 申請者：「内貿貨物集貨促進事業」のフォワーダーの場合 →荷主・船会社両者の企業名 申請者：「外貿貨物集貨促進事業」荷主の場合 →船会社又はフォワーダーの企業名 申請者「外貿貨物集貨促進事業」フォワーダーの場合 →荷主又は船会社の企業名

【記載例】

共同申請者連絡先（※２）	担当部署・氏名
	住所
	連絡先

３．計画概要

補助期間	新規航路開設等による第１船の入港予定日及び 補助事業の完了予定日（※１） 年 月 日 ～ 年 月 日
	補助事業の開始予定日及び完了予定日（※２） 年 月 日 ～ 年 月 日
交付を受けようとする 補助金の額	金 円
補助事業の経費の配分 及び使用方法	
補助事業の経費のうち、 補助金によって賄われる 部分以外に関する事項	・負担者：（大阪港湾局からの補助金以外の補助を受けている ・負担額： 場合にご記入ください） ・負担方法：

※１ 「RORO・フェリー航路充実強化事業」に該当する場合に記載

※２ 「内貿貨物集貨促進事業」もしくは「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

４．添付資料

◆「RORO・フェリー航路充実強化事業」に該当する場合

- １）事業計画書（様式第１号の３）
- ２）要件確認申立書（様式第１号の４）
- ３）暴力団等審査情報（様式第１号の５）
- ４）就航予定船舶の延長、総トン数等諸元が確認できる資料
- ５）申請年度及びその前年における取扱貨物量（様式第１号の１別紙①）
- ６）補助金の振込先口座がわかる資料（参考様式１）

◆「内貿貨物集貨促進事業」「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合

- １）輸送証明書（様式第１号の２）※「内貿貨物集貨促進事業」の補助事業者（４）のみ
- ２）事業計画書（様式第１号の３）
- ３）要件確認申立書（様式第１号の４）
- ４）暴力団等審査情報（様式第１号の５）
- ５）申請年度及びその前年における取扱貨物量（様式第１号の１別紙②）

【記載例】

※「内貿貨物集貨促進事業」の補助対象者のみ

6) 申請年度及びその前年における取扱貨物量（様式第1号の1別紙③）

※「外貿貨物集貨促進事業」の補助対象者のみ

4) 補助金の振込先口座がわかる資料（参考様式1）

以上の申請が、事実と相違のないことを誓約します。また、申請や報告内容にかかわる虚偽や不正行為等が明らかになった場合は、当局より、申請契約の解除、補助金の支払い停止及び受領済みのものの返還請求、損害賠償請求などを行うことを了承します。

【記載例】

様式第 1 号の 2（第 7 条第 4 項関係）

※要綱第 3 条に記載の「内貿貨物集貨促進事業」申請者のみ記載

年 月 日

大阪府知事 様

（船会社）住 所 （本社住所をご記入ください）

会 社 名 ○○株式会社

代表者職・氏名 ○○ ○○

集貨機能強化対策事業補助金に係る輸送証明書

当社が下記の内容により輸送を実施したことについて証明します。

記

1 荷主企業名	 (フォワーダー：)
2 輸送品目名	
3 輸送数量	(内航 RORO の場合) トレーラー 本 トン (内航 フェリーの 場合) 11 km 以上貨物車両 台 トン
4 輸送ルート	(集貨先：) から () 港 ～ () 港から (配送先：)
5 輸送日	
6 請求金額	 円（消費税及び地方消費税額を除く）

【記載例】

7 入金日	
-------	--

様式第1号の3（第7条第3項、第4項、第5項関係）

事業計画書

補助事業の効果	(例) CO ₂ 排出量の削減 等		
補助事業の経費の配分及び使用方法			
補助事業の種類	「集貨機能強化対策事業補助金交付要綱」の別表1より選択ください。 ■事業名：(例) 内貿貨物集貨促進事業 ■補助事業者：(例) 2 ※補助事業者においては番号で記載ください。		
補助金請求額 (予定額)	¥ 円		
	算出基礎 (例) ○○TEU×14,000 円＝△△円		
利用予定船社 (※1)			
輸送経路及び 輸送手段 (※1)	転換前（転換事業のみ） ○○～△△（陸送）		
	転換後 ○○～□港～◇港～△△（海上輸送）		
輸送品目 (※1)	◆農林水産物等以外		
	◆農林水産物等場合（※農林水産物等は府営港湾の移入もしくは輸出時のみ該当）		
輸送数量（計画値） (※2)		6メートル以上	6メートル以下
	トラック	台	台

【記載例】

	トレーラー	台	台
	うち農林水産物等 TEU/ トン ※農林水産物等輸送時のみ記載		
前年度輸送数量 (該当する場合のみ) (※2)		6メートル以上	6メートル以下
	トラック	台	台
	トレーラー	台	台
	うち農林水産物等 TEU/ トン ※農林水産物等輸送時のみ記載		
輸送数量(計画値) (※3)	コンテナ TEU (うち農林水産物等 TEU)		
	その他貨物 トン (台) ※車両の場合は台数も記入		
前年度輸送数量 (該当する場合のみ) (※3)	コンテナ TEU (うち農林水産物等 TEU)		
	その他貨物 トン (台) ※車両の場合は台数も記入		

- ※1 「内貿貨物集貨促進事業」又は「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載
- ※2 「内貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載
- ※3 「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

【記載例】

様式第1号の4（第7条第3項、第4項、第5項関係）

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定により、集貨機能強化対策事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ

【記載例】

8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地） 〇〇 〇〇

名称（団体名） 〇〇株式会社

氏名（代表者） 〇〇 〇〇 代表取締役

【記載例】

様式第2号（第8条関係）※弊局の方で記載を行う様式です

大阪府指令府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった補助金は、大阪府補助金交付規則及び集貨機能強化対策事業補助金交付要綱の規定により、下記のとおり交付します。

年 月 日

大阪府知事

記

1 申請事業名

2 補助金交付決定額 金 円

3 この補助金の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。

4 補助金の交付条件

（1）次のいずれかに該当する場合は知事の承認を受けること。

ア 補助事業に要する経費の配分又は内容の変更（集貨機能強化対策事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条第1項及び第2項に規定する変更を除く。）をする場合

イ 補助事業を中止し、又は廃止する場合

（2）補助事業が予定の期間内に完了しない又は補助事業の遂行が困難となった場合においては速やかに知事に報告してその指示を受けること。

（3）要綱及び関係法令に従うこと。

（4）要綱第12条の規定により、実績報告を行うこと。

【記載例】

様式第3号（第9条第3項関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金補助事業変更承認申請書

年度において集貨機能強化対策事業補助金の交付の決定を受けましたが、補助事業に要する経費の配分（補助事業の内容）の変更の承認を受けたいので、集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第9条第3項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 申請事業名

2. 補助事業変更内容

変更後	変更前

3. 変更の理由

4. 補助金交付申請額

変更申請額	交付決定額

【記載例】

様式第4号（第9条第4項関係）※弊局の方で記載を行う様式です

大阪府指令府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金補助事業変更承認通知書

年 月 日付けで申請のあった集貨機能強化対策事業補助金の補助事業に要する経費の配分
（補助事業の内容、補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容）の変更を承認します。

年 月 日

大阪府知事

【記載例】

様式第5号（第9条第5項関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

年度において、標記補助金の交付の決定を受けましたが、補助事業の中止（廃止）の承認を受けたいので、集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第9条第5項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 中止する申請事業名

2. 事業中止（廃止）日

3. 中止（廃止）の理由

【記載例】

様式第 6 号（第 9 条第 6 項関係）※弊局の方で記載を行う様式です。

大阪府指令府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金補助事業中止（廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請のあった集貨機能強化対策事業補助金補助事業の中止（廃止）を承認します。

年 月 日

大阪府知事

【記載例】

様式第 7 号（第10条第 1 項関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金交付申請取下申請書

年 月 日付け大阪府指令府港第 号により交付決定の通知があつた標記補助金の申請を
下記のとおり取下げたいので、集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定により
申請します。

記

1 取下げる申請事業名

2 申請を取下げる理由

【記載例】

様式第 8 号（第11条第 1 項関係）※弊局の方で記載を行う様式です

大阪府達府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け大阪府指令府港第 号で交付の決定をした集貨機能強化対策事業補助金は、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号）第 8 条第 1 項（第15条第 1 項、第15条第 2 項）の規定により、下記のとおり交付の決定の全部（一部）を取消します。

年 月 日

大阪府知事

記

1 取消を行う申請事業名

2 補助金交付決定額 金 円

3 補助金交付決定取消額 金 円

【記載例】

様式第9号（第11条第2項関係）※[弊局の方で記載を行う様式です](#)

大阪府達府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金交付決定変更通知書

年 月 日付け大阪府指令府港第 号で交付の決定をした集貨機能強化対策事業補助金については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号）第8条第1項の規定により、下記のとおり変更します。

年 月 日

大阪府知事

記

1 変更する申請事業名

2 変更する内容

2 変更する条件

【記載例】

様式第10号の1（第12条第1項関係）※弊局の方で記載を行う様式です

大阪府達府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金補助事業進捗報告通知書

年度において補助金の交付の決定を受けた事業について、集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり進捗状況の報告を求めます。

年 月 日

大阪府知事

記

1. 報告申請事業名

2. 報告対象期間 年 月 ～ 年 月

年 月 日 までに、様式第10号の2により報告を行うこと。

【記載例】

様式第10号の2（第12条第1項関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金補助事業進捗報告書

年度において補助金の交付の決定を受けた事業について、集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

報告申請事業名	「RORO・フェリー航路充実強化事業」、「内貿貨物集貨促進事業」もしくは「外貿貨物集貨促進事業」の当てはまる事業を記載ください	
補助期間	新規航路開設等による第1船の入港予定日及び 補助事業の完了予定期日（※1） 年 月 日 ～ 年 月 日 補助事業の開始予定日及び完了予定日（※2） 年 月 日 ～ 年 月 日	
取扱貨物量 （※1）	車両	車両以外の貨物
前年度貨物量 （※1）	車両	車両以外の貨物
輸送品目 （※2）	◆農林水産物等以外	
	◆農林水産物等の場合（※農林水産物等は府営港湾の移入もしくは輸出時のみ該当	

【記載例】

輸送経路及び輸送手段 (※3)	(集荷先：) から (港) ～ (港) から (配送先：)		
輸送数量 (計画値) (※3)		6メートル以上	6メートル以下
	トラック	台	台
	トレーラー	台	台
	うち農林水産物等 TEU/ トン ※農林水産物等輸送時のみ記載		
前年度輸送数量 (該当する場合のみ) (※3)		6メートル以上	6メートル以下
	トラック	台	台
	トレーラー	台	台
	うち農林水産物等 TEU/ トン ※農林水産物等輸送時のみ記載		
輸送数量 (計画値) (※4)	コンテナ TEU (うち農林水産物等 TEU) その他貨物 トン (台) ※車両の場合は台数も記入		
前年度輸送数量 (該当する場合のみ) (※4)	コンテナ TEU (うち農林水産物等 TEU) その他貨物 トン (台) ※車両の場合は台数も記入		

※様式第10号の2別紙①～③のうち該当する「補助事業進捗報告書 (月別内訳)」を添付すること。

※別途指示する期間における取扱貨物の実績を証明できる資料を提出すること。

※1 「RORO・フェリー航路充実強化事業」に該当する場合に記載

※2 「内貿貨物集貨促進事業」もしくは「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

※3 「内貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

※4 「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

【記載例】

様式第11号（第12条第2項関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金補助事業実績報告書

年度において補助金の交付を受けた事業について、集貨機能強化対策事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

報告申請事業名	「RORO・フェリー航路充実強化事業」、「内貿貨物集貨促進事業」もしくは「外貿貨物集貨促進事業」の当てはまる事業を記載ください	
補助対象期間	新規航路開設等による第1船の入港予定日及び 補助事業の完了期日（※1） 年 月 日 ～ 年 月 日 補助事業の開始予定日及び完了日（※2） 年 月 日 ～ 年 月 日	
補助対象貨物量（※1）	車両	車両以外の貨物
輸送品目名（※2）	◆農林水産物等以外	
	◆農林水産物等の場合（※農林水産物等は府営港湾の移入もしくは輸 出時のみ該当	

【記載例】

		6メートル以上	6メートル以下
補助対象貨物量（※3）	トラック	台	台
	トレーラー	台	台
	うち農林水産物等 TEU/ トン ※農林水産物等輸送時のみ記載		
輸送経路及び輸送手段 （※3）	（集荷先： ）から（ 港） ～ （ 港）から（配送先： ）		
補助対象貨物量 （※4）	コンテナ TEU（うち農林水産物等 TEU） その他貨物 トン（ 台）※車両の場合は台数も記入		
補助金請求額	金 円		
申請企業名			
申請者連絡先	担当部署・氏名 電話番号		

※様式第11号の1別紙①～③のうち該当する「補助事業実績報告書（月別内訳）」を添付すること。

※別途指示する期間における取扱貨物の実績を証明できる資料を提出すること。

※1 「RORO・フェリー航路充実強化事業」に該当する場合に記載

※2 「内貿貨物集貨促進事業」もしくは「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

※3 「内貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

※4 「外貿貨物集貨促進事業」に該当する場合に記載

【記載例】

様式第12号（第13条関係）※弊局の方で記載を行う様式です

大阪府指令府港第 号

様

集貨機能強化対策事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった補助金交付決定事業については、大阪府補助金交付規則第13条の規定により、次のとおり補助金の額を確定したので通知します。

年 月 日

大阪府知事

1 補助事業名

2 補助金交付決定額 金 円

【記載例】

(参考様式1)

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金の振込先について(依頼)

標記補助金の振込先については、下記のとおりとしてください。

振 込 先	金 融 機 関 名		預金種別	口座番号					
	銀行 店		1 普通						
			2 当座						
3 その他									
	フリガナ 口座名義人								

- ※ 口座名義人のフリガナは、通帳に記載されているカタカナ表記を記載ください。
- ※ 法人種別について、漢字表記とフリガナが異なる場合がありますのでご留意願います。
- ※ 振込不能を防ぐため、通帳の表紙等（金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人が確認できる部分）の写しを一緒に提出して下さい。
- ※ 本様式の提出後、振込先の変更を希望する場合は、その都度提出してください。

【記載例】

(参考様式2)

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

会 社 名

代表者職・氏名

集貨機能強化対策事業補助金交付請求書

年 月 日付け大阪府指令府港第 号で通知のありました補助金について、次のとおり請求します。

1 補助事業名

2 請求金額 金 円

3 振込先金融機関

振 込 先	金 融 機 関 名		預金種別	口座番号					
	銀行 店		1 普通						
			2 当座						
			3 その他						
	フリガナ 口座名義人								